

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(2) 社会保障について</p> <p>ア 後期高齢者医療制度は、年齢で命に差別をつけており、やってはならないことだと思うが、どのように考えているのか。</p>	<p>後期高齢者医療制度は、増大する高齢者の医療費を安定的に確保し、高齢者が将来にわたって安心して医療が受けられるようにするための制度であると認識しています。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について                      (2) 社会保障について                      イ 国民健康保険に、国の通知どおりに一般会計からの繰入れがなくなれば、急激な保険料の引上げは避けられないが、県はどう対処するつもりか。</p>	<p>1 国では、昨年5月に国民健康保険法を改正し、都道府県は国民健康保険事業の運営の広域化又は財政の安定化を推進するため、市町村国保の広域化等支援方針を策定できるところです。</p> <p>2 これを受け、本県では、昨年12月に「国保財政安定化等支援方針」を策定したところですが、県としては、実際に広域化を進める場合には、市町村による保険料の格差、一般会計からの繰入金による赤字補てんや繰上充用の解消など、解決すべき課題も多いと認識しており、今後、市町村と十分協議し、検討してまいります。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>
<p>再質問                      全国知事会は、国民健康保険の広域化について、県に移したとして巨大な赤字団体を作るだけであり、問題の先送りであるとしている。知事の見解も同じなのか。</p>	<p>現時点での問題認識は、全く同じです。全国知事会の議論を踏まえた方向で対応していきたいと考えています。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1.知事の政治姿勢について                      (2) 社会保障について                      ウ 国は、企業負担をなくすため、すべての医療保険を都道府県単位に一本化しようとしており、反対すべきと思うかどうか</p>	<p>1 昨年12月の国の「高齢者医療制度改革会議の最終とりまとめ」では、将来的な医療制度の姿として、「被用者保険についても地域保険に統合すべきという意見があった」ことが盛り込まれています。</p> <p>2 現在、職域保険である健康保険組合、協会けんぽ及び共済組合については、事業主が保険料の2分の1を負担しているところですが、県としては、医療制度改革に当たっては、持続可能な制度の構築が不可欠であると考えており、今後の国の検討状況を注視してまいります。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>1. 知事の政治姿勢について                      (2) 社会保障について                      エ 介護保険制度の見直しによ                      って、保険料を払い続け、介                      護が必要だと認定された人                      が、保険給付の対象から除外                      されるのは、介護保険制度の                      趣旨を根本から否定するもの                      と思うがどうか。</p>	<p>1 現在、国では、平成24年度を初年度とする                      第5期介護保険事業計画の策定に向けた制度                      の見直しを進めているところです。</p> <p>2 その中で、保険給付やサービスの在り方につ                      いての検討も行われていますが、県としては、                      高齢者やその家族が安心して利用できる制度                      とし、財政的にも持続可能なものとするよう、                      9都県市首脳会議等を通じて国へ提言してい                      るところです。</p>	<p>副知事                      坂本森男</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>1. 知事の政治姿勢について                      (2) 社会保障について                      オ 社会保障本来の姿を取り戻すための自治体の努力について</p> <p>(ア) 国保では、少なくとも、子ども医療費現物給付を理由とした、市町村に対する国の不当なペナルティ分に見合う県独自の補助金を、市町村に補填すべきと思うがどうか。</p>	<p>1 窓口負担の無料化など子ども医療費に対する助成を実施した場合は、それにより増加すると見込まれる医療給付費について、国の療養給付費負担金が減額されます。</p> <p>2 一方、子ども医療費への助成は、市町村が県の制度を活用し主体的に実施しているものであることから、その結果、国保会計に生じる影響については、基本的にはそれぞれの市町村において対応すべきものと考えます。</p> <p>3 なお、県では、子ども医療費助成に伴うこの減額措置については、国に対して廃止するよう要望しているところです。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>
<p>再質問</p> <p>子ども医療費の現物給付のペナルティの廃止を国に求めていると言ったが、半分は県が持つべきではないか。昨年12月に現物給付の対象年齢が引き上げられ、ペナルティの額が増えていることについて、知事は認識しているか。</p>	<p>子ども医療費への助成は、住民福祉の一環として、市町村が県の制度を活用し主体的に、そして、市町村と県で一緒になって実施するものであり、それに伴う国保会計への影響については、基本的にはそれぞれの市町村の判断で対応すべきものと考えます。</p> <p>なお、それによる市町村国保の財政については、目配りをしていきたいと考えています。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 児童家庭課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(2) 社会保障について</p> <p>オ 社会保障本来の姿を取り戻すための自治体の努力について</p> <p>(イ) 子どもの医療費助成では、千葉市が8月から助成対象を小学3年生まで広げ、全県が足並みをそろえることから、小学6年生まで拡大すべきだかどうか。</p>	<p>今後の更なる対象年齢の拡大については、全ての市町村の足並みが揃った時点で、今回の制度拡充後の通年化の状況を踏まえた市町村の意向や、県医師会等関係機関の意見をよく聞きながら、総合的に検討してまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

## 平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

(質問日：平成23年2月18日)

(代表・一般)

部(局・庁)・課(室)名 健康福祉部 保険指導課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(2) 社会保障について</p> <p>オ 社会保障本来の姿を取り戻すための自治体の努力について</p> <p>(エ) 介護保険では、軽度の人たちを給付対象から排除しないよう求めるとともに、県独自の上乗せ措置を講じるべきと思うがどうか。</p>	<p>1 現在、国では、介護保険制度の見直しの中で、「保険者の判断による予防給付と生活支援サービスの総合的な実施を可能とする」ことも検討していると聞いています。</p> <p>2 県としては、要支援の認定を受けた方が状態の改善や維持のために介護予防サービスを受けることや、高齢者が要介護状態にならないように介護予防に取り組むことは重要なことと認識しているところですが、今後、国の介護保険制度の見直しを踏まえ、適切に対応してまいります。</p>	<p>副知事 坂本森男</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 児童家庭課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>（再質問）</p> <p>千葉市では、議会に対して今年8月から助成対象を小学校3年生まで引き上げる予算案を提出している。</p> <p>足並みが揃うことが担保されているのであるから、千葉市の対応を見て、電光石火で来年度から助成対象の引上げを実現すべきと考えるがどうか。</p>	<p>千葉市の当初予算案については、聞いております。今後の拡大については、まずは、千葉市における8月からの小学校3年生までの拡大に向けた取組状況を見ていきたいと思っております。</p> <p>また、昨年12月から小学校3年生まで拡大した市町村の意見もよく聞きながら、総合的に検討してまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>